

平成30年度 三股町総合教育会議（第1回） 議事録

平成30年 9月10日（月）

13:55～15:45

三股町役場3階全員協議会室

○出席者

町長部局：町長 木佐貫辰生、副町長 西村尚彦

企画商工課長 西山雄治、同課長補佐 鷗野雅文

教育委員会：教育長 宮内浩二郎、教育委員 中村俊郎、屋敷和久、久保田栄子

教育課長 鍋倉祐三、同課長補佐 恒吉正昭、同主幹 長倉修

※今村教育委員は欠席（協議事項については事前に文書で意見提出あり）

○議事

1 開会

司 会：それではただいまより平成30年度三股町総合教育会議を開催します。

はじめに、木佐貫町長よりごあいさつ申し上げます。

2 町長あいさつ

町 長： 皆さんこんにちは。本町は文教のまち三股と言われているが、その中で行政と教育委員会とが連携しながら青少年の健全育成、学力向上にどう取り組んでいくかが大きなテーマと感じている。地方創生の魅力として、地域の学力・教育力が高い町というのも一つの魅力であり、若い人達を呼び込む、移住定住の一つの施策になると考えている。そういう意味では、本町は子育てに手厚い町として、以前から若い層が本町に移り住んできている。そのなかで、子育てにプラスして学力、子ども達の成長に欠かせないものを身につけさせるのが、行政及び教育の責任であると感じている。そういう意味で、教育行政の中で色々検討いただいているが、予算が付かないとなかなか前に進まないのも、やはり一緒になって方向性を決めていくのが大事ではないかと思う。今日はたくさんの協議事項がある。特に今年は大変暑かったのでエアコン設置について、他自治体でも首長が方向性を提示しているところもあるが、これも大変大きな財源を伴うもので一朝一夕にはいかない部分もある。どのように実現させるか、一緒に考えていただければと思う。また、本町は西側は人口増、東側は過疎となっており、その地域バランスを良くし、どう発展させていくか、地域に応じた町づくりが大きなテーマである。その中で、スクールバスの取組をしているが、そちらも今後より充実させる。学校が無くなれば、その地域の活力が無くなるので、今後も取り組んでいきたい。教育部門は地方創生の目玉なので、皆さんの意見を聞きながら、三股として魅力ある発信の仕方をしていきたい。

3 協議事項

※協議事項の内容については、事前に出席者へ説明済みのため、各協議事項について最初に補足説明のあと、意見交換を実施する流れで行われた。

### (1) 学力向上対策について

教育長： 今年の学力テストも全国平均を下回っており、教育委員会として何が出来るかを提案した。今年から早速実施するが、三股小をモデルとして、小学3、4年生を対象に、放課後週1回水曜日に希望者を募って放課後学習会を開始する。平成31年度は三股中の1年生を対象に、週1～2回実施する。というのも、中学1年生の間に、学力がかなり低下していることから、中学1年の補充的な学習をしようかという案。もう一つ、梶山小については、小規模特認校として、放課後の子供達の面倒を見るような学習会が出来ないかとしての案。平成32年度からは残りの4校でも同じように出来ないかと考えている。これが全て学力向上に直結するとは考えていないが、少しは役立つのではないかと提案した。

町長： 週1回1時間程度で効果はあるのか。もう少し増やした方がいいのではないのか。そもそもこれ以上時間を確保できないのか。

中村類： 町長と同じ意見である。週1時間程度で間に合うのか疑問。また、塾に通っていない生徒が対象であるが、学力向上を考えるのであれば、下位層、中位、上位と全てのグループをどうしていくかであり、その視点が抜けているので担当する方は大変だと思う。

屋敷類： 行政、教育委員会でこのような取り組みをやっていただけるのは、親としてはありがたい。

教育長： 欠席している今村委員より、事前に意見をいただいているので紹介する。全国平均、県平均を下回っているのも、その対策として実施するのはよいと思う。小規模特認校の考えからいくと、梶山小だけにスポットがあたっているのも、長田小も手厚くすると、長田小に通う児童も増えるのではないのか。

先ほど質問のあった週1回で間に合うのか、については、水曜日が先生の研修時間が設けられているので比較的早めに放課後となる。つまり時間が取れるのは水曜日のみで、その他の曜日では時間の確保が困難。よって、学校で行おうと考えると、週1回でないと難しい。

町長： 場所は学校でないと難しい。今回はモデル的にやるので、3月に検証いただき、今後どのような形でやっていくか検討いただきたい。とりあえずやってみないとメリット、デメリットが分からないので、このような形で進めていくことでよいのか。

教育長： もう1点。学力低下の原因がいまいち分からない。これは私どもが分析しなければならないが、本町の直接の原因が分からない。今年の学力テストの結果、家庭の経済力と学力の相関関係があった。これは全国の結果であり、本町がどうかは分からない。今村委員からは、英検や漢字検定などへの補助があると、学力向上につながるのではないかと、との意見もいただいている。

町長： 教育を学校と家庭だけに任せるのは非常に難しくなった。そこに施策として行政が入るのは大事。福岡の先行事例を参考に、今回の案の提案となった。

## (2) ICTの環境整備について

- 教育課： 来年度から子ども達を使う学習用のタブレットPCの本格導入を考えている。文科省からも交付税措置を行うので、前向きに取り組んでほしいとってきている。文科省が推奨しているのは、3教室に1教室分用意すること。1人1台が理想ではあるが費用の問題があるので、当面は5教室に1教室分を導入して、共有することで学習支援効果を得るのが狙いである。文科省推奨の数を確保するならば、本町では1,200台のPC配置が必要だが、本町の案では900台に留まる。ただし、傾斜配置を行うこととし、梶山小、長田小は1人1台、特別支援教室も1人1台分を配置する。残りの学校は5教室に1教室分程度の配置数で考えている。傾斜配置により、将来の1人1台配置の是非について、効果などを検証できる。費用については、総枠が2億1,800万円程度で、そのうちタブレットPCにかかる経費が1億1,300万円を占める。なかなか難しい判断になるが、何台導入するのがよいのか、または総額費用を何割程度に抑えられないかといった形で、議論いただきたい。
- 町長： これからのICT教育として、タブレットPCを各学校に取り入れることが文科省の方針であり、本町でも取り組む。そのうち、梶山小、宮村小、特別支援教室は1人1台で、残りの学校については文科省推奨より少なくなるが、5教室に1教室の提案となっている。これについて皆さんからの意見を伺いたい。
- 屋敷類： 5教室に1教室分とした場合の活用法は。
- 教育課： 5教室に1教室だと少ないように感じるが、科目を絞ってどこかの授業に集中させて1人1台とするのは可能。よって、学校毎に授業に応じて、この時間はこの教室、この時間はこの教室で使用、といった使い方を想定している。
- 中村類： 1時間毎にタブレットPCが移動することになるが、それが可能なのか。時間毎に使用する教室が変わるやり方で上手く回っていくのかなと感じる。例えば、中学校は3学年あるが、2学年はタブレットPCを使用して、1学年は使用しないとか、何月から何月まではある学年が使用して、次から何ヶ月は別の学年が使用する。そうすると、移動の煩雑さが無くなるのではないかと感じる。あと、小学1,2年生にタブレットPCは本当に必要であろうか。使える環境があるのが良いのだろうが、学習効果は上がるのだろうか。また、年配の先生達は本当に使いこなせて児童生徒を指導できるのか。小規模校であるほど、1人あたり扱う仕事の種類も多いので、かえって先生の多忙感が増すのではないかと感じる。
- 副町長： タブレットPCを使った授業と、使わない授業とで、効果に差が出てくる科目は何か。どの授業が効果的なのかイメージが出来ない。有効的な使い方が見えないのが心配。
- 町長： 今先生方に配布しているが、その活用度はどうなのか。活用されているのか、現状はどうか。
- 教育長： 昨年先生方に配布したが、授業では8割の先生が使用している。授業は8割であるが、日々の校務支援ソフトとしては毎日使用している。教育研究所で行っているのが、タブレットPCの授業での効果的な活用の仕方の研究であり、この授

業ではこんな使い方がよいですよ、といった資料を作成中である。小学1,2年生がどうかについては、今後プログラミング教育が始まるが、プログラミングの操作はゲーム感覚なので、子ども達は仕組みを分からないままに遊び感覚でやってしまう。低学年の方がかえって早いかもしれない。

中村 類： 国語や算数などを中心的に教えた方がいいのではないかと思う。ゲーム感覚でやるのはよいがその後の学力向上につながるのか分からない。文科省が推奨しているからということで全体的な流れになっているのだろうが、ゆとり教育も上手くいかなかった。今回もそうなるのではないか。

町 長： タブレットPCの利用については、文科省の動きが遅く、どちらかというところ地方自治体の方が先行している。熊本県のあさぎり町などが先行しており、ICT教育推進ということで組織をつくって文科省に働きかけて今回の交付税措置となった。今後は、このような教育の方向に流れていくのが世の中の推移かなと感じる。最終的には1人1台だが、本町としてはその効果がどうか、また使いこなせるのかを含めて慎重に対応しようということで今回の提案となった。これについては年次的に検証しながら、検証結果について皆さんの意見を聞きながらやっていきたいと思う。

### (3) 熱中症対策について

教育長： 今年熱中症による子どもの死亡事例があり、全国的に対策が急浮上した。町長あいさつの中で、エアコン設置が必要との話があったが、教育委員会としても設置したいと考えている。しかし、莫大な予算がかかるので、設置の仕方などどうしていくか、また次の議題である校舎の老朽化対策との関連も出てくる。今村委員の意見からも、エアコン設置が一番をお願いしたいとの意見をいただいている。3~4億円はかかるので、どのような形がよいか意見を伺いたい。

町 長： エアコン設置について反対する人はいないと思う。本町の場合7校で、普通教室だけだと108教室、特別教室も含めると全部で182教室の設置となる。一部文科省が予算をつけるということであるが、どの程度製造が間に合うのかも見えないところがある。

中村 類： 延岡市が全部の公立小中学校410教室で19億円とっており、三股は金額が低いのではないか。

町 長： 108教室を3億円で考えている。太陽光発電でランニングコストを賄いたい。財源の確保、国の補助金の絡みもあるが、本町として早急に取り組みたいの思いはある。補助金を活用して一括購入するのか、10年間のリースにするのか、検討しながら方向付けしていきたい。エアコン設置については前向きに考えているということで御理解いただきたい。

### (4) 学校施設の老朽化対策について

教育課： 表をご覧頂くと、どの学校が古いとかが分かるかと思う。三股小、宮村小で来年度大規模改修に向けた基本設計を行いたいという計画書であり、三股中以外はどこも老朽化がきている。大規模改修には莫大な予算がかかることから、どこか

らやるのか、いつやるのかについては計画としては資料のとおりだが、実際にどうなるかは分からない。個人的には雨漏りがあるところが先かなとは思。全学校を見ていただいているので、皆さんが見た意見などもいただきたい。

町長： 大きな財源が必要な大規模改修の時期になりつつある。耐震化は全て済んでいるが、内装の面で老朽化が進んできている。そのうち、危険なブロック塀など、子ども達の安全に直結するものについては先にやらせていただくが、大規模改修については一気ににはできないので、学校の状況を把握しながら、年次的に、また優先順位をつけてやっていければと思う。ただ、どの学校もいろいろと施設整備をしていかなければいけないことを認識していただければと思う。何かお気づきの点があれば教育委員会に言っていただければと思う。

#### (5) 生徒指導・特別支援教育等への対応に係る問題について

教育長： 年々不登校の生徒、特別支援学級の子どもの数が増えてきている。また、それに対応する職員が配置されており、他自治体では就学相談までの流れが非常に時間を要しているが、本町の場合は1人の職員が、子どもが小さい頃から関わってきているので、非常に対応が早く助かっている。今村委員より、今現在1人の職員が非常に重要な役割を担っており、現状を継続いただきながら、もう1人専門職で雇用していただくのがよい、不登校、特別支援教室の生徒が増えている中で、1人だけでの対応は厳しいのではないかと、この意見をいただいている。

町長： この数字を見ると、かなり増えており驚きを感じる。わずか5年で小学校が倍以上、中学校は3倍に増えている。これらの対策も非常に重要であり、本町では担当職員1人が対応しているが、今後もう1人増やす必要もあるのかなと感じている。これについて何か意見はありませんか。

屋敷類： 今の赤ちゃんの身体の発達が昔とは違う。簡単にいうと、赤ちゃんのときに、自分の足や手を噛んで、ここにあると位置を認知していくが、今の赤ちゃんは背筋の筋肉が固まって噛むことができず、自分の足がここにあると知らないまま成長していく。子ども達は最初ハイハイしてから歩き始めるが、当たり前で発達することで脳へと直結し、身体の発達と比例して脳も発達するが、ハイハイを飛び越して立ってしまい、身体が出来上がっていないので倒れるが、結局身体の成長と脳の発達が崩れているために、脳がしっかり出来上がらずに発達障がいになるのが一般的な考え方。そう考えると、幼少期でどれだけしっかりした環境を整えてあげて、ノビノビと成長できる環境をつくってあげることをしないといけない。

久保田委員： 発達障がいの方は、親御さんが認めないことが多く、専門機関に行くのが遅れて指導が遅れる。あと、今村委員が言われたように、今1人の職員にかかる負担がすごく多いと思う。

町長： 組織の対応の仕方は、今後この状況を踏まえ、人的確保をどうするか議論していく。

中村類： 中学校の不登校数48人で、中学校が22クラス、そう考えるとクラスに2人不登校がいる計算となり、これは異常だと思う。自分の子どもが不登校になっている親は、自分の子どもくらいだろうと思いついて悩んでいるかもしれないが、周りに

これだけいるのであれば、自分達だけの責任ではないのではないか、学校がおかしいのではないかと思うのではないか。何かてこ入れが必要ではないか。

町長： 小学校の不登校の原因の半分が家庭環境。中学校も家庭環境が原因なのが半分以上。どうやって不登校から学校に登校できる環境をつくっていくか。現在社会福祉協議会においてフードバンクや、子どもの貧困対策として食料提供したりしているが、この貧困イコール家庭環境ばかりではないかとは思いますが、そういう一面もあるのであれば、福祉サイドでも取り組みをしていきたいと思う。

教育長： 先生達が何もしていない訳ではない。連絡もするし、家庭訪問もするが親に会えないケースはたくさんある。家に居るのは分かっているのに出てこない、挙げ句の果てには余計なお世話と言われる、大変な状況である。

中村頼： 教育相談の係の配置はないのか。

教育長： 適応指導教室の先生方が教育相談の担当になっている。電話、来所などは適応指導教室の先生が対応するが、発達障がいの子どもの相談は、小さい頃から関わっていることから教育課の職員1人に連絡が直接いき、対応している。

町長： 原因別を見ると、家庭環境が大きなウエイトを占めているのが分かる。親の教育というのは難しいが、ここがネックかなと感じる。どちらかという学校の問題というより家庭の問題と思う。家庭環境のところをどうするかといのも大きなテーマだと御認識いただければと思う。

教育長： 屋敷委員が幼少期が大事と言われたが、幼保小中連携した形でカリキュラムを作っている。幼稚園、保育園の時期が大事だとして、そのあたり取り組んでいただいているのはありがたい。

町長： 数字を見ると発達障がいが増えているので、早期発見、早期対応が大事だと、幼保小中一貫教育の中で、子ども達への対応の仕方、それぞれが役割分担しながら対応を強化しないといけないと感じる。

## (6) 町の臨時講師の雇用対策について

教育長： 今年度当初に臨時講師を探す段階で非常に苦労した。なかなか来てくれない。ここにあるように県費職員と町雇用職員の条件の差が原因なのかと感じた。全体的に講師も少なくなっている。えびの市を例に上げているが、えびの市は市雇用職員が多く、市で独自の事業も展開している。都城市は市雇用の講師はいない。非常勤講師というのは、この科目だけ、1時間いくらでやるというのであり、本町にはその制度はない。都城市などはあり、県費基準で1時間あたり2,750円で雇用している。ほか、部活動指導員という制度を入れる傾向にもある。最後にALTとして今年町の委託職員を1人雇用した。JETプログラムで3人雇用しているが、今後英語の授業が増えることからチーフ的な立場として町雇用として1人雇用した。

副町長： 町雇用の講師は何人いるのか。部活動指導員はいるのか。

教育長： 講師は3人、部活動指導員は0人。部活動の外部講師は13人いるが手当はない。

町長： 外部講師は委嘱か何か。外部講師に対する報償費はあるのか。

教育長： 学校独自。報償費はなくボランティア。しかし部活動によっては、後援会から何か対応しているところがあるかもしれない。学校から支払う制度はない。

副町長： 非常勤講師はいるのか。

教育長： 今はいないが制度化したい。長田小で副担任制としたが、副担任は常勤でなくてもよく、少ない時間であれば受けてくれる人もいる。制度をつくれば採用しやすい。

町長： 非常勤講師は、週20時間以内とあるが、科目でお願いするのか。

教育長： 少人数指導で、例えば算数だけとかの人が対象になる。非常勤講師だと複数校掛け持ちができるが、常勤だと掛け持ちができない。

副町長： 教育課から総務課に相談すれば、今の雇用制度の中で採用できるのではないか。

教育課： 来年から会計年度職員制度が始まるので、その中で対応できないかと思う。

町長： 常勤講師も非常勤講師も県の基準があるので、それに準じたやり方が一番よい。

町長： 協議事項(1)～(6)まで意見を聞きながら進めてきた。全体を通して意見があればいただきたい。

屋敷類： 不登校というのは学校に帰るのが前提になると思うが、学校復帰しなくても生きていける方向性をもった学校であったり、人生設計を考えたりするところもあるので、学校に戻るのがベストではあるが、そこに最重点を置くというより、いろいろな生き方を模索するような考え方も大事ではないかと思う。今の仕事のうちこの先半分がAIに取って代わり、その分新しい仕事生まれていくが、その仕事を作り出せるクリエイティブな思考回路を持った子ども達を育てていかなければならない。それが20年後、30年後の話とっていたが、もう数年後に迫ってきていると感じる。これからの教育を根本的に変えて新しい視野を持った教育環境を作っていかなければいけないと思った。

町長： 世の中の環境がどんどん変わっていく中で、どうやって子ども達が対応していくのかとなった時に、でもやはり基礎的な教育は大事なかなと思う。小学校での読み書き、そろばん、そこから色々な道、ICTをつかった方法などあるのだろうと思う。この総合教育会議では、子ども達をどうやって育てていくか、不登校の子ども達をどうやってフォローしていくのか、その辺りの意見交換をしながらやっていくしかない気がする。一つだけの施策では解決にはならないが、今回実験的に取り組む学力向上対策も、落ちこぼれの子どもをなくす一つの施策かなと、そういう観点から取り組んで検証していく。すぐには出来ないかもしれないが、いろいろな角度から対応していくので、その施策の一つとして御理解いただきたい。熱中症対策についても、来年出来るのか、やりたいとは思いますが、財源確保など見えない部分もあるので、今後の課題だということをお理解いただきたいと思う。今後も皆さんの意見を聞きながら、教育行政と町長部局と連携をとりながら、予算も目配りしながらやっていきたいと思うので、御指導、御鞭撻をお願いしたい。

#### 4 閉会

司 会： 前回策定した教育大綱が平成30年度までであり、平成31年度以降の教育大綱を審議いただく総合教育会議を年明けに開催したいと考えている。それでは以上を持ちまして総合教育会議を終了します。